

令和7年度 東京都中小企業制度融資のご案内

「東京都中小企業制度融資」では、都内中小企業の皆様の資金繰りを、様々な優遇メニュー（低金利・信用保証料補助など）で支援しています。

政策課題対応資金 (HTT・女性活躍・DX・育業等)

融資期間、融資利率、信用保証料補助を優遇します！

DX・イノベ・産業育成支援融資

- イノベーションの創出や成長産業に資する取組を行う中小企業に加え、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の取組などを後押しする融資メニューです。
- ▶ 小規模企業者に、信用保証料の**2分の1**を補助します。

女性活躍推進融資

- 女性活躍に向けた取組を行う都内の中小企業者等に対し、必要な資金を融資することで、多様性の確保に向けた社内環境整備の促進を図ることを目的とした融資メニューです。
- ▶ 信用保証料の**2分の1**又は**3分の2**を補助、**融資利率を優遇**します。

社会課題解決融資

- 中小企業が直面する様々な社会課題の解決に向けた取組を支援する融資メニューです。

働き方改革支援

働き方改革(テレワークや時差出勤等)に向けた職場環境整備等に取り組む方向け

- テレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や育業・賃上げ等により、生活との両立を図りながら働くことができる環境整備に向けた取組を支援します。
- ▶ テレワークや育業・賃上げ等の取組は**信用保証料の3分の2**、その他(時差Biz等)は**2分の1**を補助します。

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例

- ▶ 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っている場合は**信用保証料の3分の2**を補助、**融資利率を0.4%優遇**します。

ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援

認定NPO法人等の方、東京都の条例に規定するソーシャルファームの認証等を取得している方向け

- 誰もが自らの個性や能力を活かして輝き、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍できる社会の実現に向けた取組を支援します。
- ▶ **信用保証料の2分の1**を補助します。

HTT・ゼロエミッション支援

HTT・ゼロミッション化に取り組む方向け

- 省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用、ZEVの導入など、HTT・ゼロエミッション化の取組を支援します。
- ▶ **信用保証料の3分の2**を補助します。

脱炭素化促進支援特例

- ▶ CO2排出削減目標を達成している場合は**信用保証料の3分の2**を補助、**融資利率を0.6%優遇**します。

地域金融機関による脱炭素化支援特例

- ▶ 東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会が実施する「地域金融機関による脱炭素化支援事業」の支援を受けている場合は、**信用保証料の3分の2**を補助、**融資利率を0.2%優遇**します。*信用金庫・信用組合のみの取扱い

金融機関提案融資

- 「『2050東京戦略』の2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策の実現に資するテーマを」**金融機関が設定し、他の支援機関等と連携して経営支援**を行う融資メニューです。

融資条件

資金使途*	運転資金・設備資金
融資限度額*	2億8,000万円（組合4億8,000万円）
融資期間*	15年以内（据置期間2年以内を含む。）
信用保証料*	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進、働き方改革（テレワーク・賃上げ）、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言の取組、H T T・ゼロエミッション支援は3分の2を補助 ・D X・イノベ・産業育成支援（小規模企業者）、女性活躍推進（「女性の活躍推進企業データベース」に行動計画及びデータ（1項目以上）入力している場合）、働き方改革（時差Biz等）、ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援は2分の1を補助 ・金融機関提案融資は信用保証料の0.2%相当分を補助

※ 金融機関提案融資は金融機関毎に別に定める。

※ 保証人は必要となる場合があります。

■ 融資利率（年）* は以下のとおりです。

（女性活躍推進）

		責任共有制度の 対象 となる場合	責任共有制度の 対象外 となる場合
固定金利	7年以内	1.45% 以内	1.25% 以内
	7年超15年以内	1.95% 以内	1.75% 以内

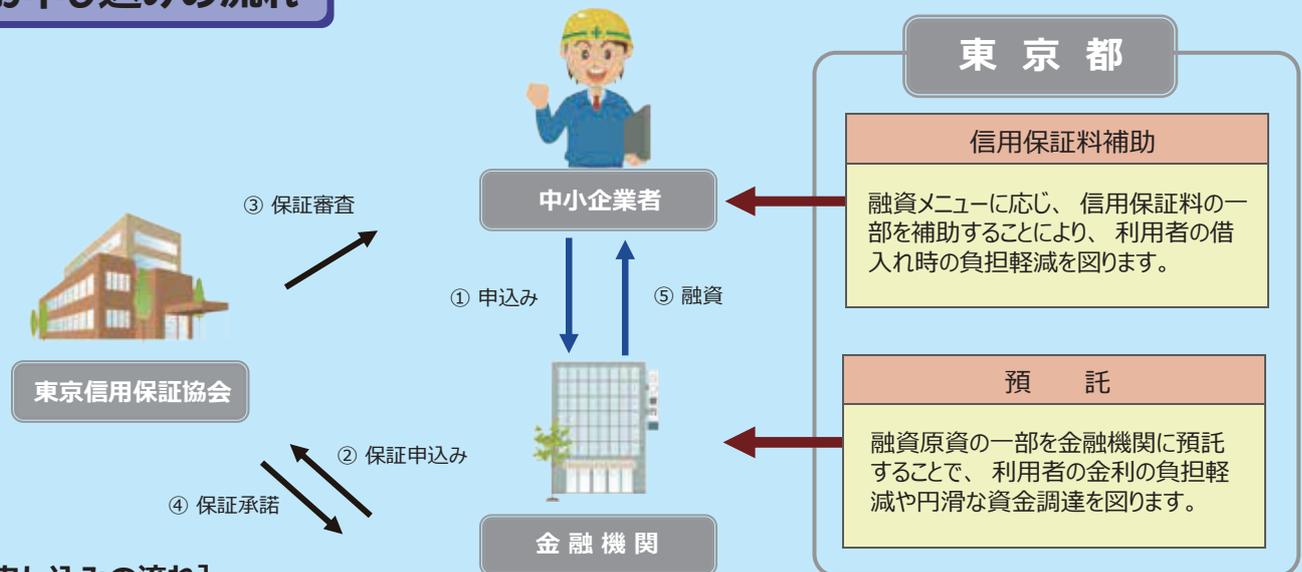
（D X・イノベ・産業育成支援、働き方改革支援、H T T・ゼロエミッション支援、ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援）

		責任共有制度の 対象 となる場合	責任共有制度の 対象外 となる場合
固定金利	7年以内	1.85% 以内	1.65% 以内
	7年超15年以内	2.35% 以内	2.15% 以内

※ 働き方改革支援の「テレワーク東京ルール実践企業宣言特例」は、上記の融資利率より0.4%、H T T・ゼロエミッション支援の「脱炭素化促進支援特例」は上記の融資利率より0.6%、「地域金融機関による脱炭素化支援特例」は上記の融資利率より0.2% 優遇。

※ 金融機関提案融資は金融機関の所定金利。

お申し込みの流れ

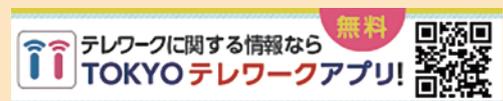


【お申し込みの流れ】

- ①② 取扱指定金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）の窓口で融資をお申込みください。東京信用保証協会への保証申込みについても、取扱指定金融機関を通じ、融資申込みと併せて行います。
- ③④ 東京信用保証協会は、保証審査を行い、保証の諾否を決定します。
- ⑤ 東京信用保証協会が保証を承諾した後、取扱指定金融機関が融資を実行します。

- 融資条件の詳細は、お近くの取扱指定金融機関又は下記にお問い合わせください。
- 東京信用保証協会及び金融機関の審査結果、ご希望に添えない場合があります。
- 融資利率は市中金利の動向等により年度途中において改定する場合があります。

※ 融資のお申し込みは、各金融機関の融資窓口で直接行ってください。



お問い合わせ先

東京都産業労働局金融部金融課

電話 03-5320-4877

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎19階北側

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/yuushi/>

東京都 制度融資

検索



印刷物規格表 第4類

印刷番号 (6) 80